

第1章 これからの都市づくりに向けて

1 時代の変化と見通し

今後の神奈川の都市づくりにあたっては、都市をめぐる諸情勢の変化を展望し、それらに応じた計画づくりや施策展開が必要となります。

ここでは、大きく5つの視点から時代の変化と見通しについて整理します。

(1) 少子高齢化³の進行と人口減少社会の到来

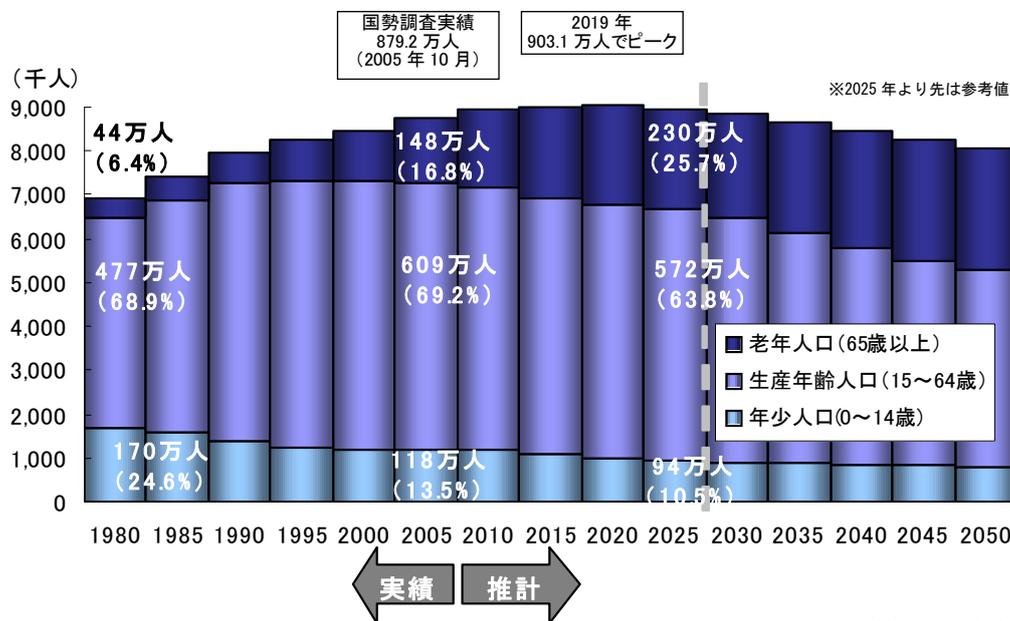
県の人口推計では、今後、本県は全国よりも遅く、2019(平成 31)年をピークに人口減少に転じることが予測されています。

しかしながら、県内における人口増減には既に地域差があり、地域間の人口格差が拡大することも見込まれます。また、合計特殊出生率⁴は依然として低下しており、高齢化は急速に進行することが見込まれています。

少子高齢化・人口減少の進行は、高齢単身世帯の増加や、地域における様々な活動の担い手の減少、空き地や空き家の増加などによる都市環境の悪化を招くとともに、地域コミュニティ⁵の維持を困難にさせることなども懸念されます。

そのため、これまでの人口増加を前提としてきた都市づくりの考え方を見直すことが求められています。

図 1-1 神奈川県人口推計



資料:神奈川県企画部

³ 高齢化 …総人口に占める65歳以上の人口の割合が増加していること。一般に、この割合(高齢化率)が14%を超える社会を「高齢社会」と呼んでいる。今後到来が予想される高齢化率の一段と高い社会を「超高齢社会」と呼ぶことがあるが、特に明確な定義があるわけではない。また、65歳以上74歳以下を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者という。

⁴ 合計特殊出生率 …1人の女性が生涯に平均して何人の子どもを生むかを示す数値。人口を維持するために必要な水準は2.1程度といわれている。

⁵ 地域コミュニティ …同じ地域に居住し、利害の共通性や政治・経済・風俗などで結びつきが強く、住民どうしの交流が行われている「まとまり」(地域社会、地域共同体、地域共同社会)やそのための住民の集団、さらに、地域での共同生活を営んでいく上で大切な「つながり」全般のこと。

(2) 環境問題の新たな展開と県民意識の高まり

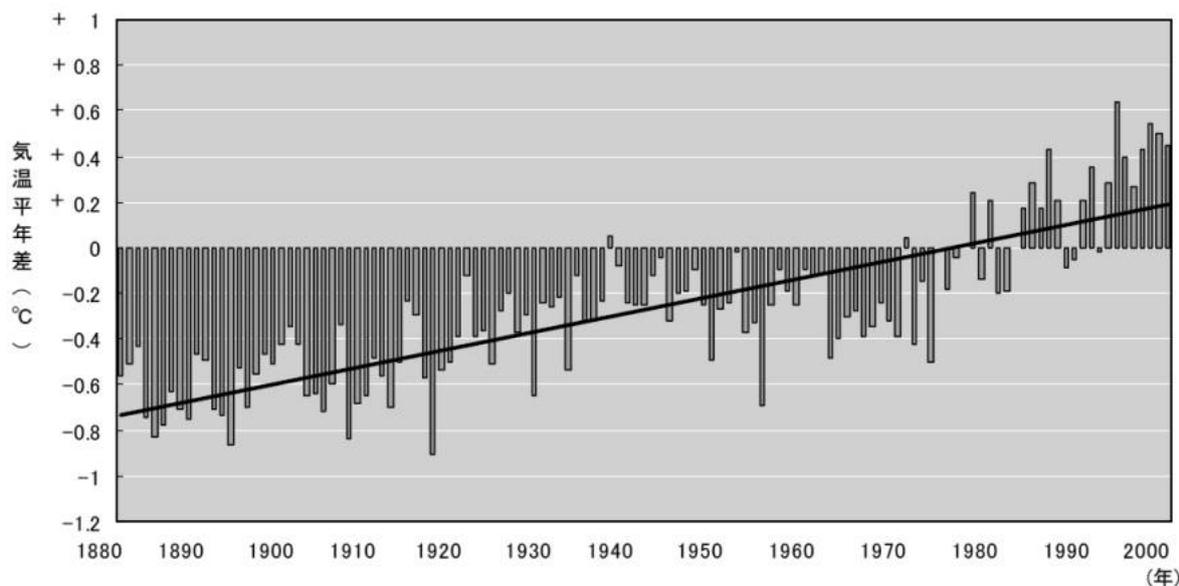
地球温暖化や熱帯雨林、野生生物種の減少など、地球規模での環境問題が深刻化するなか、「京都議定書⁶」の発効など地球環境の保全の取組みが、国際的に強く意識されています。

さらに、水質・土壌汚染などの公害問題に加え、近年では、森林の水源かん養機能の低下や海岸侵食、外来生物種による生態系の影響やヒートアイランド現象⁷、市街地における斜面緑地や里地里山の喪失、都市における景観破壊、省資源・省エネルギー⁸やリサイクル⁹なども身近な環境問題として認識されるようになってきました。

そのような中、県と企業・団体とが連携した水源林パートナー制度¹⁰による植樹や下草刈りなどの森林活動が継続的に行われるなど、環境保全に関する意識が高まるとともにそれに応じた諸活動が活発化しています。

そのため、県民、NPO¹¹、企業、行政が連携した環境負荷の低減や、景観形成に配慮した取組みが求められています。

図 1-2 世界の年平均地上気温の推移



資料:「世界の年平均地上気温の年平均差の経年変化(1880~2004年)」(気象庁)より作成
 *棒グラフは各年の値、線グラフは長期的変化傾向を示す。
 *年平均差とは平均気温から平年値を差し引いた値、平年値は、30年間の平均を用い、西暦年の1位の数字が1になる10年ごとに更新している。

- ⁶ 京都議定書 …1997年12月に京都で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議で採択され、2005年2月に発効した議定書。地球温暖化を防止するための国際的な枠組みで、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量削減が義務付けられている。
- ⁷ ヒートアイランド現象 …都心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象のこと。都市化によるアスファルト舗装面の増加、オフィスビルや車からの人工排熱の増加などによって地表面の熱収支が変化して引き起こされる。
- ⁸ 省資源・省エネルギー …[省資源]:資源を効率的に使う、原材料に再生品を使う、生産過程で発生する廃棄物を減らす、ものを長期間使うなどによって、資源を節約すること。[省エネルギー]:産業活動や日常生活などにおいて、エネルギーを効率的に利用すること。
- ⁹ リサイクル …製品化された物を再資源化し、利用して新たな製品等をつくること(再生利用)。リデュース(減量)、リユース(再使用)とあわせ、循環型社会の構築に向けて「3R」と呼ばれる。
- ¹⁰ 水源林パートナー制度 …5年間以上継続した定額の寄附(1口30万円/年を2口以上)と森林活動により水源の森林づくりに参加協力をいただく覚書を締結し、森林活動を行う神奈川県独自の制度。
- ¹¹ NPO …<Non-Profit Organization>社会に貢献する活動を行う民間非営利団体。

(3) 国際化の進展

情報通信技術の進展や高速交通網の充実などによって、人、モノ、情報が国境を越えて自由に移動できるようになり、産業や経済のグローバル化¹²が進み、地域で多様な文化が共存するようになっていきます。

そのような中、高速情報通信ネットワークの利用によって様々な情報の受発信が容易になるとともに、在宅勤務や非正規雇用労働者の増加など働き方が多様化するなど、県民のライフスタイルはより一層多様化していくことが想定されます。

また、産業構造の転換や東アジア諸国の急速な成長などにより、首都圏全体の国際競争力は相対的に低下しているとともに、工場の海外移転や業務のスリム化などにより、工業用地の遊休化が危惧されています。

一方、神奈川ではアジアへ進出する法人や外国籍県民が増加しており、アジアをはじめとする諸外国との結びつきは一層強くなると想定されます。

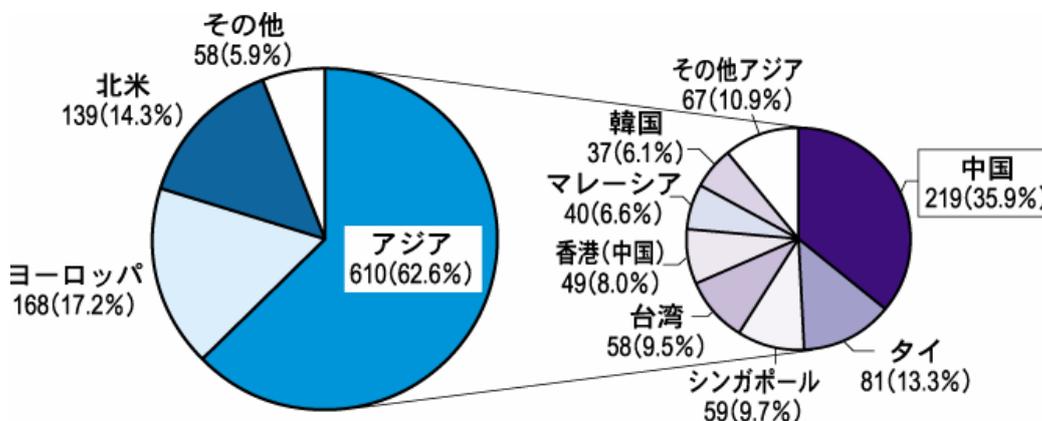
そのため、海外からの人やモノの受け入れ体制の強化やアジアをはじめとする諸外国を相手とした産業の活性化に資する環境整備など、国内外との交流を促進する取組みが求められています。

図 1-3 東アジア主要国の国内総生産（GDP）の推移

国 (地域)	国内総生産（100万米ドル）				3カ年伸び率 (2002～2005)
	2002	2003	2004	2005	
日本	3,928,738	4,240,224	4,609,217	4,554,455	15.9%
中国	1,454,029	1,647,928	1,936,497	2,278,425	56.7%
インド	503,958	592,538	688,810	800,281	58.8%
韓国	546,933	608,148	680,492	787,624	44.0%
台湾	293,335	303,685	337,451	338,861	15.5%
インドネシア	200,111	237,417	254,298	281,277	40.6%

資料:「世界の統計」2007年(総務省)

図 1-4 進出先地域別海外進出企業数（2006年）



資料:かながわ産業活性化指針 平成 19 年度改定版(神奈川県産業活性化課)

¹² グローバル化 …国境や人種を超えて、資本や労働力の移動、商品・サービスの取引、投資等が増大することによる、全世界的(グローバル)な結びつきが深まること。

(4) 生活をめぐる安全・安心の意識の高まり

新潟県中越地震(2004年10月)やインドネシアのスマトラ沖地震(2004年12月)などの国内外における地震の発生は、我々に自然の脅威を見せつけるとともに、災害に対する準備や被災後の迅速な対応の重要性をあらためて認識させることとなりました。

そのような中、近い将来発生が予測されている首都直下地震が起きた場合、神奈川県では約110万人の帰宅困難者が発生すると想定されるなど、地震・災害などへの不安が高まっています。

さらに近年の予測を上回るような局地的集中豪雨によるがけ崩れや浸水被害の発生などは、県民の生命や財産を脅かしています。

このような自然災害に対しては、万一発生したとしても被害を最小限に食い止める「減災¹³」の考えを取り入れた総合的な防災対策が求められています。

また、身近な地域における犯罪の多発など日常生活の様々な不安も高まるなか、地域コミュニティの維持・形成や防犯性の向上に配慮した住環境の整備が求められています。

図 1-5 神奈川県に大きな影響を与える地震

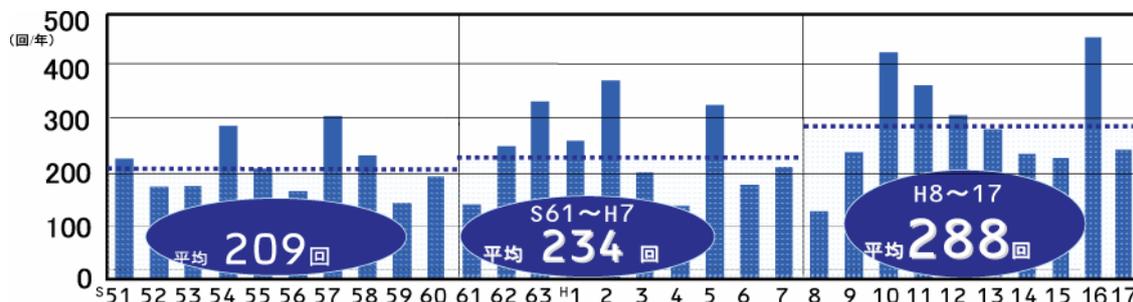
地震の名称	震源	規模 (マグニチュード)	切迫性
東海地震	駿河トラフ	8	ある
相模トラフ沿いの地震 (南関東地震)	相模トラフ	7.9	100~200年先
南関東地域直下の地震	南関東地域直下	7	ある程度切迫性を有している
神奈川県西部地震	神奈川県西部	7	ある

《参考》

神縄・国府津—松田断層帯を震源とする地震	同断層帯とその海域延長部	7.5	現在を含む今後数100年以内
----------------------	--------------	-----	----------------

資料: 神奈川県地域防災計画(神奈川県安全防災局) より

図 1-6 時間 50mm 以上の降雨 (集中豪雨) の発生状況



資料: 国土交通省

¹³ 減災 …「防災」が被害を軽減するための事前の取組みであるのに対し、自然災害は完全に防ぐことが出来ないといった前提に立ち、被害の発生を想定した上で、被害をもたらす要因、被害を小さくする要因を分析し、効果的な対策を講じることで、事前の被害軽減の取組みとともに、災害が起こった際には的確に対応してできるだけ被害を減らそうとする考え方。

(5) 地方分権改革の進展と行政が担う役割の重点化

「地域でできることは地域で」行うことを基本に、地方分権改革を推進する取組みが進められています。

一方、県域を越えた広域的な行政課題へ対応するため、八都府県¹⁴や山梨・静岡・神奈川の3県による広域連携が進められているとともに、道州制に関する議論も進められるなど、行政課題を広域的・地域的それぞれの観点からとらえた都市づくりが求められています。

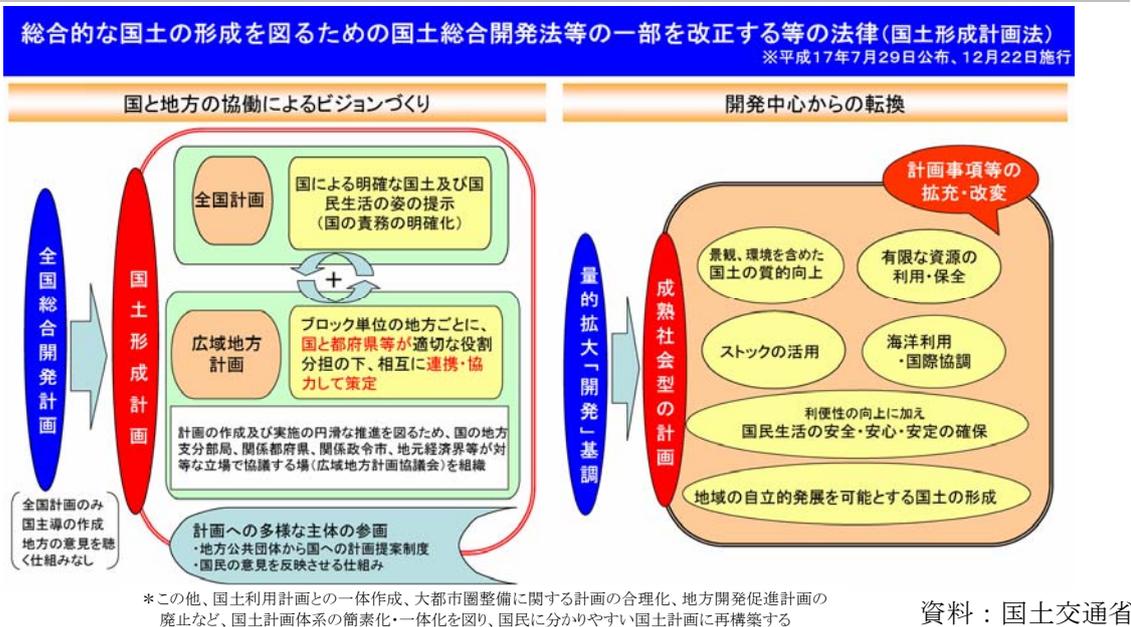
そのような中、地域の再生や活性化を目的としたまちづくり3法¹⁵の改正に伴い、大規模な集客施設の立地に係る制限の見直しなどが行われ、県には市町村がそれぞれ行う取組みに対して、広域的な観点から調整を行う役割が求められています。

さらに、成熟社会にふさわしい国土の質的向上をめざし、国土の利用と保全を重視した国土形成計画法が施行され、国と地方の協働によるビジョンづくりが進められており、広域地方計画の策定においては県の役割が重要となっています。

また、現下の財政制約に加え、これまで整備された社会資本が更新時期を迎えることなどにより、新たな社会資本整備への投資余力は低下すると見込まれているなか、市場経済の効率性を高めるためにも、“官から民へ¹⁶”などの考え方によって民間委託等が進められています。

そのため、多様な担い手との連携によって行政自らが担う役割を重点化していくことが求められています。

図 1-7 「国土計画制度の改革」のポイント



¹⁴ 八都府県 … 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉県、さいたま市で構成されている。ディーゼル車対策や首都機能移転、廃棄物処理問題などの広域的な課題に関して、一体的な取組み・検討を進めている。

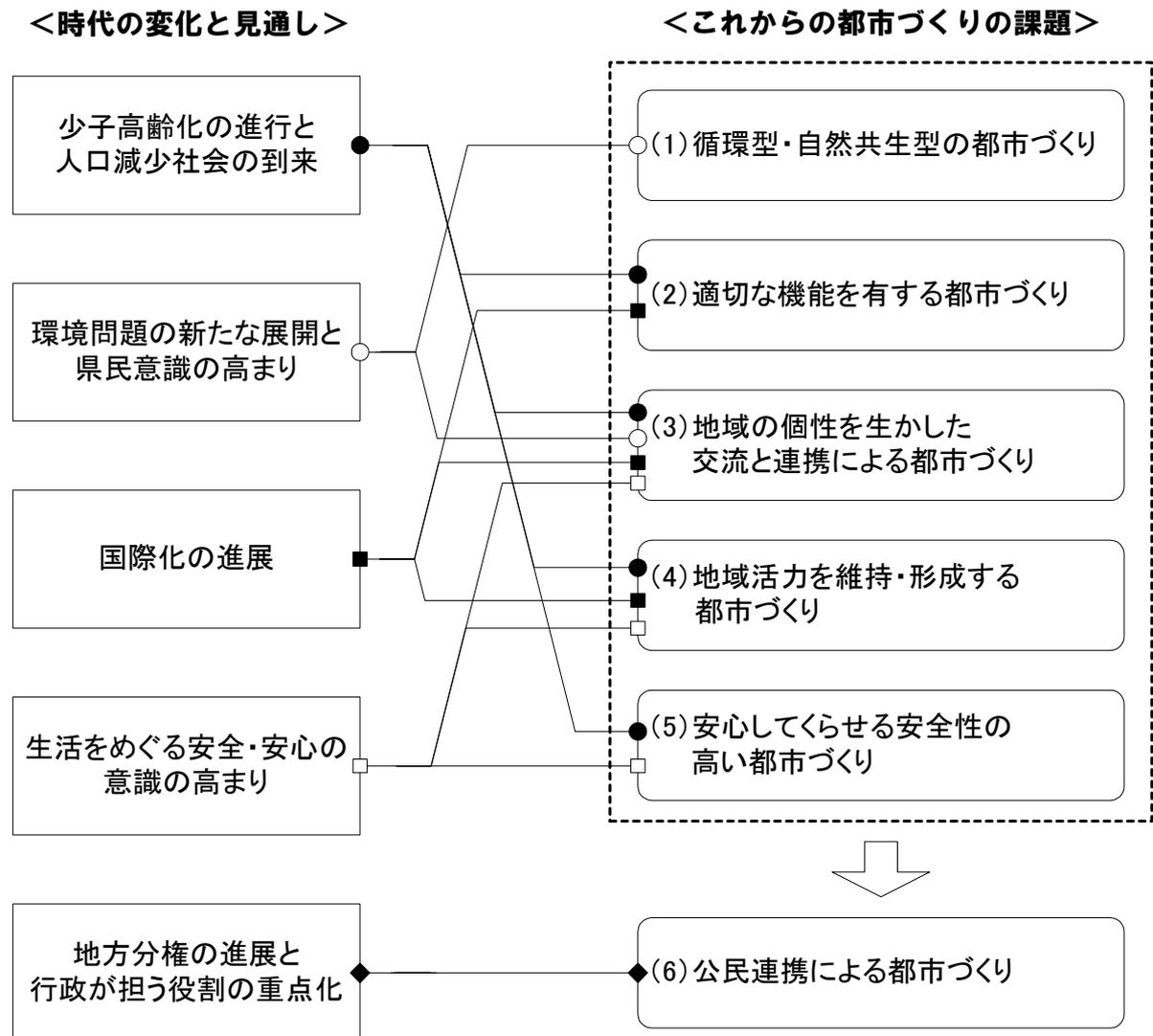
¹⁵ まちづくり3法 … ゾーニング(土地利用規制)を促進するための「改正都市計画法(1998年施行)」、生活環境への影響など社会的規制の側面から大規模小売店出店の新たな調整の仕組みを定めた「大規模小売店舗立地法(大店立地法)(2000年施行)」、空洞化する中心市街地の再活性化を支援する「中心市街地活性化法(1998年施行)」の3つの法律の総称。

¹⁶ 官から民へ … 公的なセクター(官)は、それが真に行うべき必然性のある業務に特化し、その他の公的サービスには「民」へと移管することによって、民間の経験やノウハウを活かし、より効率的で質の高い公的サービスを提供することできるという考え方。具体的には、民営化(所有権移転)、業務委託、指定管理者制度、PFI、社会投資ファンド等の手法がある。

2 これからの都市づくりの課題

今後の社会は、産業や人口の集積に伴って市街地が拡大してきたこれまでの「都市化社会¹⁷」のように“量の充実”を追求するのではなく、地域の個性や魅力を生かし、“質の充実”をめざす都市づくりへと転換し、成熟した持続可能な社会とすることが必要です。

そこで、県土・都市づくりの基本方向を定めるにあたり、時代の変化と見通しを踏まえ、これからの都市づくりに向けた6つの課題について整理します。



¹⁷ 都市化社会 …工業化社会の到来に伴い、生産の重視をもとに、人口の都市集中が進み、都市が拡大していく社会。

(1) 循環型・自然共生型の都市づくり

神奈川には、海、山、川、湖など固有の自然が豊富にあり、これらが地域の個性や魅力を形づくっていますが、都市化の進展などにより、本来自然が有する浄化や循環などの機能や仕組みの低下が懸念されています。

そのため、自動車や工場・事業所などからの二酸化炭素等の排出量削減や、廃棄物の排出抑制と再生利用の促進などにより、地球温暖化対策や身近な地域の環境問題に対応していくことが求められています。また、丹沢大山などの豊かなみどりや水源の森林、身近な里地里山などの雑木林や農地等の保全が求められるとともに、相模湾の海岸侵食に対応した河川流域での対策など、広域的な取組みが求められています。

そこで、これからの都市づくりにあたっては、環境負荷の少ない循環型の社会をめざすとともに、自然的環境の保全・管理を通じた自然と共生する都市づくりが必要です。

ア) 環境負荷の少ない循環型の都市づくりへの転換

省資源・省エネルギーの取組みや、新エネルギー¹⁸の導入、環状道路などの基盤整備とあわせた交通需要マネジメント¹⁹、効率的な物流ネットワークの形成による二酸化炭素や大気汚染物質の排出抑制など、環境負荷の低減が重要な課題となっています。

また、既存ストック²⁰の機能強化や多機能化による有効活用など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)²¹による環境と経済が両立した循環型社会の形成が重要な課題となっています。

イ) 自然共生型の都市づくりへの転換

森林、河川、農地などの自然的環境は、水源かん養、水循環、防災、生態系の保全、都市における環境負荷の低減、人とのふれあいの場や良好な景観の提供など様々な機能を持っています。

しかし、林業の低迷や農業の担い手不足などにより、森林や農地などの荒廃が危惧されており、行政や所有者などに加え、県民・NPOなど様々な担い手による森林の管理や、農業の担い手の育成などによる農地の保全が課題となっています。

また、相模湾では海岸の侵食が進んでおり、山・川・海の連続性を踏まえ、湾に注ぎ込む河川における適切な土砂の管理などが重要な課題となっています。

さらに、県域を越えるような森林や河川、都市部においても大規模な緑地などを、首都圏全体の貴重な財産として保全・再生するなど、水とみどりのネットワークを形成する広域的な取組みによる自然と共生する都市づくりが重要な課題となっています。

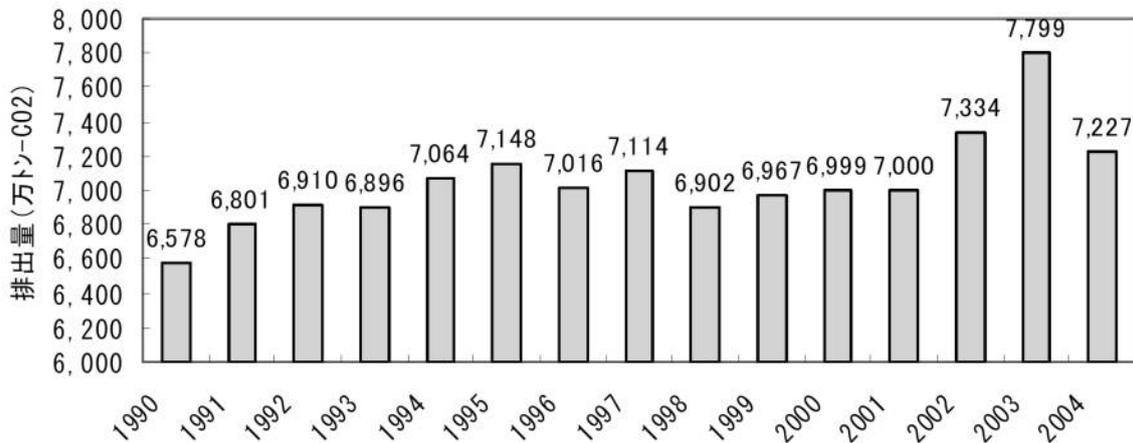
¹⁸ 新エネルギー … 太陽光、風力などの自然エネルギー、廃棄物焼却施設の熱利用などのリサイクルエネルギー、燃料電池などの新利用形態エネルギーの総称。

¹⁹ 交通需要マネジメント(TDM) … <Transportation Demand Management>車の利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法。円滑な交通流の実現により、二酸化炭素排出量の削減といった環境の改善、地域の活性化が図られる。

²⁰ 既存ストックの多機能化 … 「既存ストック」とは、これまでに整備された施設など現在に蓄積された資源のこと。ここでは、主に住宅などの建築物、道路、公園、学校などの既存の公共施設を指す。その「多機能化」とは、これらの資源を本来の用途・目的以外でも利用できるように有効活用し、より効率的に社会的ニーズへの対応を図ること。

²¹ 3R … Reduce(減量)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)の頭文字をとった言葉で、環境への負荷が低減される循環型社会の構築に向けて重要となる考え方。

図 1-8 神奈川県内における二酸化炭素排出量推計値指数の変化



資料:環境農政部環境計画課調べ



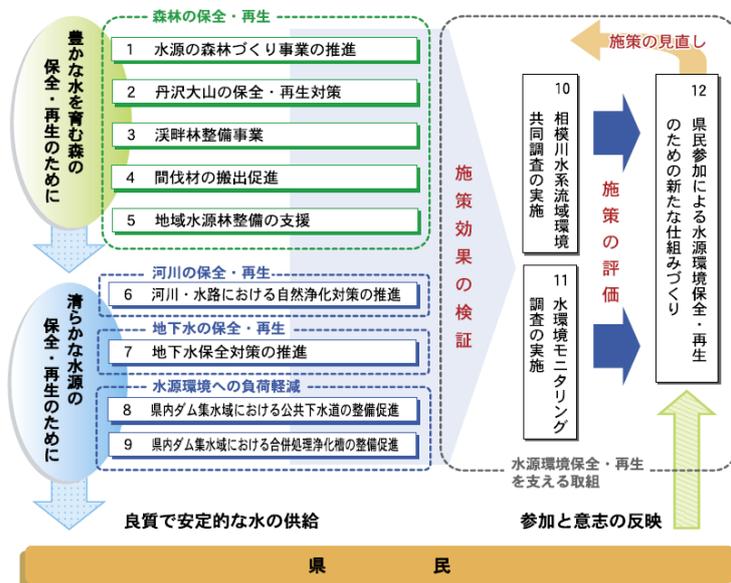
神奈川の水源環境保全・再生をめざして

将来にわたり県民が必要とする良質な水を安定的に確保するため、県民参加による水の恵みの源泉である水源環境保全・再生に向けた取組みが始まっています。

事例 県民参加による水源環境保全・再生の取組み

県では、豊かな水を育む森林や清らかな水源を保全・再生するための総合的な取組を長期にわたり継続的に進めていくために、平成 17 年 11 月に 20 年間の取組全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、最初の 5 年間に取り組む「かながわ水源環境保全・再生実行 5 年計画」を策定し、平成 19 年度から計画に基づき、水源の森林づくり事業や丹沢大山の保全・再生対策をはじめとする様々な施策を実施しています。

この施策事業の財源として、県民の皆様からの個人県民税の均等割と所得税割に対する超過課税が充てられています。平成 19 年 4 月には、県民参加による「水源環境保全・再生かながわ県民会議」を設置し、広く県民の意見をいただきながら水源環境保全・再生の取組みが進められています。



(2) 適切な機能を有する都市づくり

首都圏は、我が国の政治、経済、文化等の諸活動の中核的役割を担ってきました。

産業や経済のグローバル化が進展するなかで、今後も我が国全体をけん引しつつ、国際競争力を強化し、活力を創出する地域として発展するため、神奈川もその一員としての役割や機能を担うことが求められています。

横浜市、川崎市など一部の都市では、しばらくは人口の増加が想定される一方、県西部では既に減少傾向にあり、今後は人口が増加する地域と減少する地域が混在することになります。さらに、県全域において高齢化が進行し、高齢者人口も増加することなどから、これらに対応した居住、交通、医療、商業などの機能が不足することが懸念されます。

そのため、これからの都市づくりにあたっては、首都圏の一員として広域的な観点での役割や機能を担うとともに、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来を見据えた地域の実情に応じた、適切な機能を備えていくことが必要です。

ア) 首都圏の地域構造に対応した都市機能の充実

首都圏では、業務核都市²²に諸機能の適正な配置を図ることで東京一極依存構造を是正し、拠点的な都市を中心とした自立性の高い都市圏の形成と機能分担、連携・交流を行う分散型ネットワーク構造をめざしてきました。

神奈川は、今後も、首都圏の一員として首都圏の各都市圏や全国、海外との交流連携を深め、首都圏の国際競争力を維持し、活力の創出に向けた重要な役割を果たしながら、個性と魅力を生かした都市づくりを進めることが重要な課題となっています。

また、羽田空港の再拡張・国際化など、首都圏の国際的な都市機能の強化が進められるなか、世界とのゲート機能の強化とともに、それらを支える空港、港湾、主要都市相互の連携を高める高速交通ネットワークの強化なども求められています。

図 1-9 首都圏の連携



資料: 第5次首都圏基本計画(国土交通省)

²² 業務核都市 …首都圏の分散型ネットワーク構造を構成するため、東京都市圏における業務機能などが適正に配置された自立性の高い地域の中心として、広域的な連携・交流の拠点となる都市。神奈川では、横浜、川崎、厚木、相模原が位置づけられている。

イ) 地域の実情に応じた都市の再構築

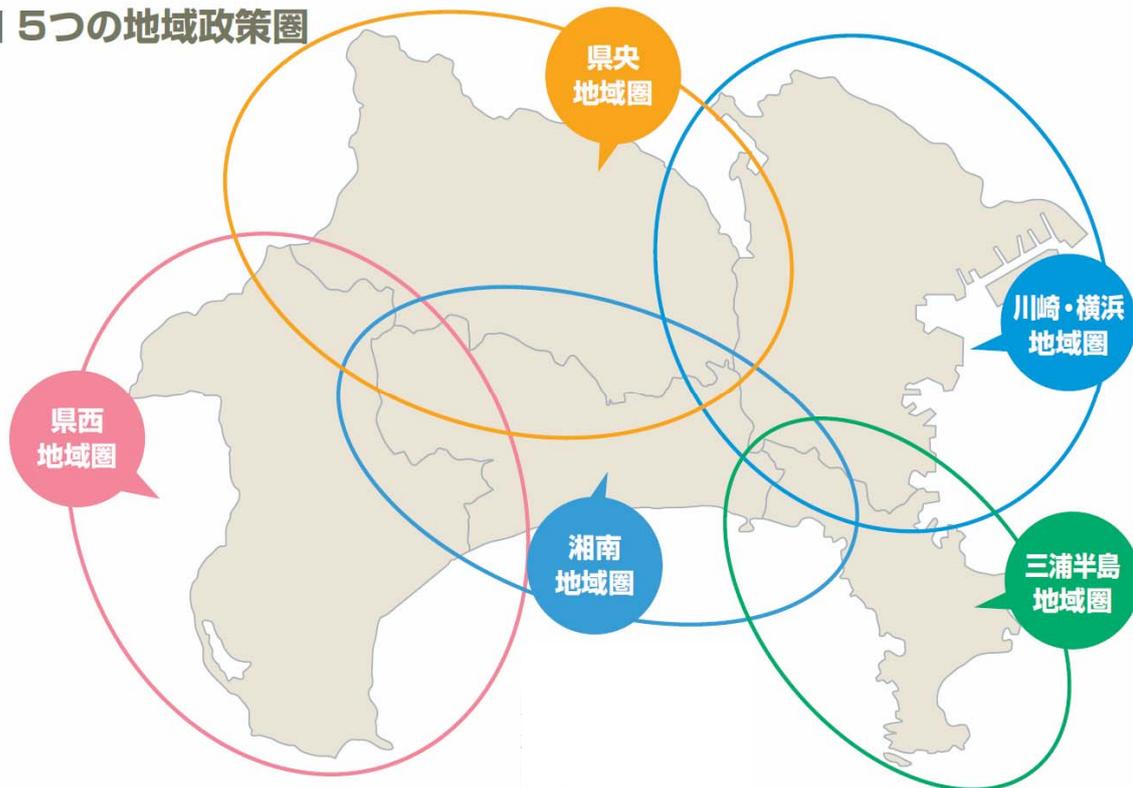
これまで人口増加などに伴い拡大してきた市街地は、今後、人口減少等により地域によっては土地、建物等の利用密度が低下することが予測されます。一方、このような密度低下は、都市における空間的なゆとりの増大につなげる好機としてとらえることも出来ます。

そのため、これからの都市づくりは、都市が持つ固有の自然、歴史、風土などを生かして発展するとともに、それぞれの個性が相互に連携することで、県全体として質的にバランスある発展を図るという考え方のもとに、土地利用の整序化と都市機能の集約化などによる中心市街地の機能回復や、ゆとりと魅力ある居住環境の形成など、地域の実情に応じて都市を再構築していくことが重要な課題となっています。

また、「神奈川力構想」では、県土を地域ごとの人口動向や地域特性の違いを踏まえ、「川崎・横浜地域圏」、「三浦半島地域圏」、「湘南地域圏」、「県央地域圏」、「県西地域圏」の5つの地域政策圏²³を設定し、よりいっそうきめ細かい地域づくりをめざしています。

図 1-10 地域政策圏

■ 5つの地域政策圏



資料:「神奈川力構想」(神奈川県企画部)

²³ 地域政策圏 …水、みどり、自然の連続性や将来の交通基盤の整備状況、人々の活動の広がりなどをもとに、地域の特性を生かしたきめ細かい地域づくりを進めるために、これまでの政策圏域のまとまりも重視しながら「神奈川力構想」において設定された圏域。

（３）地域の個性を生かした交流と連携による都市づくり

神奈川の総人口はいまだ増加傾向にありますが、着実に少子高齢化が進むとともに、2019年をピークに人口減少に転じることが見込まれています。一方で、人々のライフスタイルやニーズは、さらに多様化してくるものと思われます。

また、神奈川がもつ豊かな自然や歴史・文化、景観など様々な地域資源は、地域としての個性や魅力を再認識し、活用することが求められています。

そのため、地域においては少子高齢・人口減少社会を前提とした地域の個性や魅力の活用、多様なライフスタイルへ適応できる自立した都市づくりが求められているとともに、それを支える交流と連携の促進が必要です。

ア）地域の個性や魅力の保全・活用

山・川・海などが生み出す変化に富んだ自然景観と豊かな歴史・文化、景観を、地域固有の資源として最大限に生かし、神奈川らしさを創出するとともに、これらの資産を後世に継承し発展させていくことが求められています。

そのため、これらの貴重な地域資源は個々に保全するだけでなく、互いに連携をとりながら維持・再生を図り、魅力を高めていくことが必要です。

また、人や情報が国境を越えて自由に行き来するなか、豊かな観光資源を活用した外国人観光客の誘致や、在日外国人にもくらしやすく、魅力的な都市づくりを進め国際的な競争力を高めていくことも必要です。

イ）多様なライフスタイルに対応した都市環境の形成

今後の少子高齢化の進行と人口減少社会の到来に向けて、だれもが安心して生活し、自分の意思で自由に移動でき、社会参加できる都市の実現が必要です。

また、心の豊かさが重視され、都市住民もふるさとや田園を志向する傾向が強まるなど、人々の価値観が多様化しています。

そのため、若者から高齢者まで、様々な人が都心居住から郊外居住まで、多様な選択を行えるような都市づくりが重要な課題となっています。

(4) 地域活力を維持・形成する都市づくり

少子高齢化や人口減少、国際化の進展などの社会情勢の変化は、一部の地域で中心市街地や地域産業の衰退を招いている一方、企業や人々のライフスタイルが多様化し、新たなビジネスチャンスをもたらしています。

また、地域の活力を維持・形成していくには、既存ストックを有効活用しながら地域の魅力の向上を図る必要があり、様々な担い手が連携して取り組むことが求められています。

そこで、これからの都市づくりにあたっては、人、モノ、情報の交流・連携を促進するネットワークを構築し、産業構造の変化に対応しながら、地域活力の維持・形成を図っていくことが必要となります。

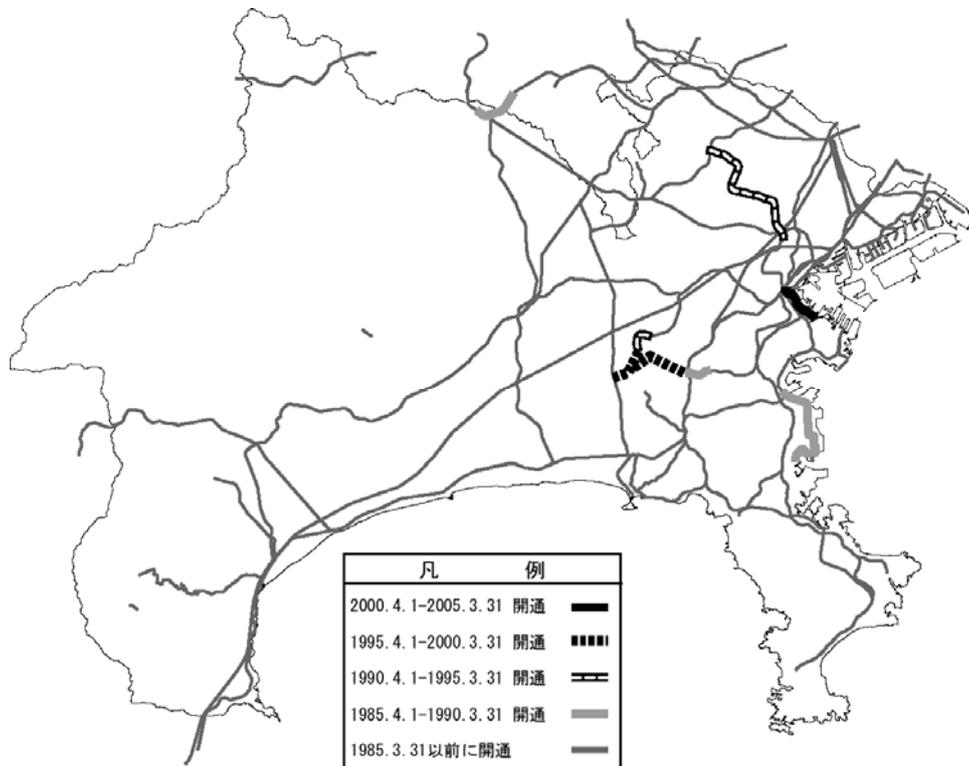
ア) 広域・地域間の交流・連携を促進するネットワークの形成

車社会の進展、産業や経済のグローバル化によって日常的な生活圏が拡大する中で、地域の活力を維持・形成するため、人、モノ、情報の流れを支えるネットワークの形成が求められています。

また、災害に対する安全性を高めるため、災害時の避難路や応急支援活動にも活用する交通基盤の多重性の確保が求められています。

そのため、現在の交通網に加えて、全国との交流連携を可能とする南北方向および東西方向の軸による、環状・放射状のネットワークの形成が重要な課題となっています。

図 1-11 鉄道の状況（開通時期別）



資料:かながわ交通計画

図 1-12 自動車専用道路網の状況



資料:かながわ交通計画

イ) 産業構造の変化に対応した都市基盤の充実

産業活動のグローバル化などに伴う国際競争の激化や産業構造の転換などが進むことで、工場用地の遊休地化や工場以外への用途転換²⁴が発生し、土地利用の混在化などにつながる懸念が懸念されます。

そのため、土地の再活用にあたっては、周辺の自然的環境、住環境、社会環境との調和に配慮しつつ、地域産業の振興を図っていくことが求められます。

また、情報化の進展に伴って生じる様々な変化にも対応して、工場跡地などの有効利用、産業などの拠点形成や都市基盤の充実などを図ることが重要な課題となっています。

ウ) 既存ストックの有効活用

高度経済成長期を中心に急激に拡大した市街地では、道路や公園などの都市基盤の整備はいまだ充分とは言えません。また、その時期に建設された住宅や橋りょうなどは「高齢化」が進み、更新時期を迎えようとしています。

そのため、これからの都市づくりは、地域の実状に応じた社会資本整備を進めながら、既存ストックの適切な維持管理や更新を図りつつ、多機能化、複合利用などを検討し、計画的かつ効率的に都市の整備や再構築を進めていくことが重要な課題となっています。

²⁴ 用途転換 …土地・建物の利用方法を従前のものから変更すること。例えば工場の立地が望ましいとされている地区において、操業廃止した工場の跡地に住宅を建設すること。この場合、以前から立地している周辺の工場と新たに立地した住宅とが混在するようになり、事業者・居住者の双方にとって不都合な環境となることが懸念される。

(5) 安心してくらせる安全性の高い都市づくり

自然災害や犯罪など危険の高まりの中で、身近な環境における様々な安全性の確保があらためて問われています。しかしながら、自然災害を完全に予想し防ぐことは困難であり、持てる資源を最大限に活用して、被害を可能な限り減らしていこうとする「減災」という考えに基づく都市づくりが求められています。

また、高齢化の進行によって、活発に活動できる高齢者だけでなく、介護や介助を必要とする高齢者も増加してくるため、それらに対応した環境づくりが求められています。

そのため、都市における防災力と減災力を高め、災害に強い安全な市街地の形成を図るとともに、様々な高齢者が安心してくらせる都市づくりが求められています。

ア) 都市における防災・減災力の向上

地震や局地的集中豪雨などの自然災害が多発するなか、大規模災害に対する安全性を向上させるとともに、被害の拡大防止と軽減を図る総合的な防災対策が求められています。

そのため、緊急輸送路²⁵の整備や災害発生時における帰宅困難者のルート確保、臨海部およびインターチェンジ周辺への広域防災拠点機能の確保などによる応急活動の円滑化などにより、都市における防災力の向上を図ります。また、ハザードマップ²⁶の作成などにより事前の災害予測や迅速な避難行動が取れるよう、被害の最小限化を図るためハードとソフトをあわせた対策を実施することが重要な課題となっています。

イ) 災害に強い安全な市街地の形成

自然災害に対して脆弱な都市構造を改善するため、密集市街地の改善や水道、電気、ガスなどのライフラインの防災性を高めるとともに、耐震性が不足している既存不適格建築物²⁷などの耐震性の向上や、被害拡大を防ぐオープンスペースの確保、河川流域における総合的な治水対策、急傾斜地の崩壊対策など、災害に強い安全な市街地の形成が重要な課題となっています。

ウ) 安心してくらせる市街地の形成

一部の地域では自治会への加入率の低下や、高齢者のみまたは高齢単身世帯の増加などにより、日常生活の安全性を確保する地域コミュニティの機能が低下しています。

そのため、地域コミュニティの機能を維持・強化するとともに、防犯性の向上にも配慮した生活環境を整備するなど、安心してくらせる都市づくりが必要です。

特に、防犯や交通安全などに加えて福祉の面にも配慮し、ユニバーサルデザイン²⁸を重視した社会資本の整備や、景観の美しさも念頭に置いて、快適な生活ができる質の高い市街地を形成することが重要な課題となっています。

²⁵ 緊急輸送路 …大規模な地震が起きた際、避難や救助、物資供給、復旧作業など広範囲な応急対策活動を円滑・確実に実施するために必要な道路のこと。

²⁶ ハザードマップ …地震、洪水、津波などが起きた場合に備え、予測される災害の状況や過去の災害記録などの情報、避難場所や避難経路、情報伝達経路、緊急連絡先、災害時の心得など、災害時の警戒避難にあたって必要な諸情報を地図上に表したものを。

²⁷ 既存不適格建築物 …昭和56年に制定された新耐震基準以前の基準によって建設された建築物のうち、新耐震基準に適合しないもの。

²⁸ ユニバーサルデザイン …あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、国籍などにかかわらず多様な人々が利用しやすいように都市や生活環境をデザインする考え方。

（6）公民連携による都市づくり

都市型社会²⁹では、国・県・市町村の係わりや、県民・企業・行政との係わりなどに変化が生じ、特に県民のまちづくりへの関心や参加意識が高まるとともに、PFI³⁰ や指定管理者制度³¹などによる企業の係わりが活発化していくものと想定されます。

そのため、これからの都市づくりにおいては、県民・NPO・企業など多様な担い手がまちづくりに参画できる仕組みを構築することが必要です。

ア）市町村との連携の強化

くらしに身近で、個性と魅力ある都市づくりを進めるには、基礎自治体である市町村がその主体的な役割を担うことになります。

特に行政には、多様な担い手との連携によって自らが担う役割を重点化しつつ、選択と集中という視点にたった効果的な都市づくりが求められています。また、県は広域的な事業の推進と、市町村が主体的に自立的な都市づくりを進めるうえで広域的な視点からの調整機能が求められています。

このため、地方分権の時代に合った、よりいっそうの連携強化をめざした仕組みづくりが重要な課題となっています。

イ）県民・NPO・企業などとの協働によるまちづくりの推進

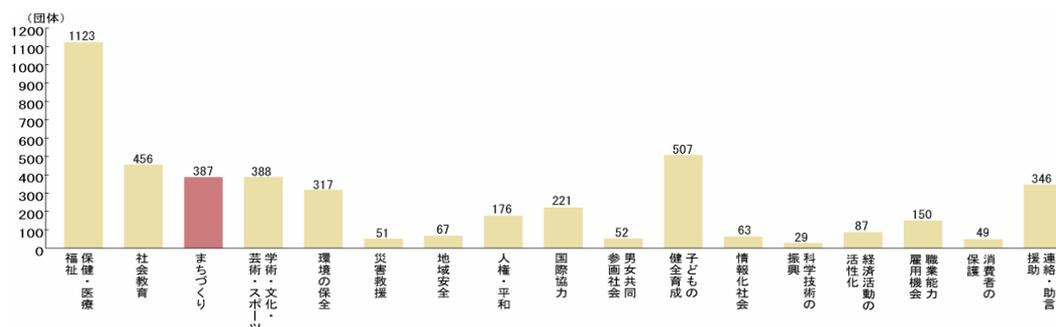
地域コミュニティの形成や住民主体のまちづくりに対する関心が高まっており、若者から高齢者まで多様な世代が参画できる都市づくりが求められています。

日常生活に身近な地域では、コミュニティの課題に対応したコミュニティビジネス³²の取組みも盛んになっています。

また、PFI など民間の経営を取り入れた都市整備と施設の運営が進められています。

このため地域のまちづくりは、県民や NPO、企業などとの協働による地域主体で進めるまちづくりと行政の担う都市づくりとが協調していくことが重要な課題となっています。

図 1-13 NPO法人の活動分野別区分（複数該当）



（平成 19 年 9 月現在）

資料：神奈川県NPO協働推進室資料より作成

²⁹ 都市型社会 …これまでの「都市化社会」から、知識集約化への産業構造の転換に伴い、豊かな生活の重視をもとに、地域からのまちづくりにより、都市の魅力を増していく社会。

³⁰ PFI …＜Private Finance Initiative＞公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して行う新しい公共事業の手法。国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的・効果的に事業を実施し、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供をめざす。

³¹ 指定管理者制度 …多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、「公の施設」の管理に民間事業者等のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として創設された制度。

³² コミュニティビジネス …県では、「地域の問題解決やニーズ充足のため、地域資源を活用しながら、地域住民自らが主体となって継続的に実施する地域密着型ビジネス」としている。

3 神奈川の都市構造のとらえ方

地球規模での環境問題への対応や産業・観光振興を中心とする国際競争力の強化、また、切迫している大規模地震への対応など、神奈川だけでは対応しきれない広域的な課題が顕在化しており、首都圏の一員としてそれらの課題に適切かつ効果的に対応していくことが求められています。

一方、地域では、都市部におけるみどりの減少や中心市街地の衰退、また、ライフスタイルの多様化への対応に加え、今後は、人口減少の進行などに伴い想定される都市の空洞化への対応など、様々な課題に取り組んでいくことが求められています。

そこで、環境、産業、防災などの広域的な課題や、少子高齢化・人口減少などに伴う地域の課題に対応するため、神奈川の都市構造を多層・多機能型としてとらえて、今後の都市づくりを進めていくことが必要です。

多層・多機能型の都市構造の考え方と役割

<多層・多機能型の都市構造の考え方>

今後の神奈川における都市づくりの前提となる、多層・多機能型の都市構造は、県域を越える第1層、地域レベルの第3層、そして、第1層と第3層で求められる様々な機能や役割を県土全体で受け止める第2層の3つの層でとらえることとします。

<各層の役割>

第1層は、首都圏全体の国際競争力の向上や地球規模での環境問題への対応、また、広域連携による防災対策など、神奈川だけでは対応しきれない広域的な課題に対して効果的に政策を進めていく層です。

ここでは、例えば、国際競争力の向上に寄与する産業や観光の振興、大規模災害時における円滑で効果的な広域的応急支援活動、自動車交通の流れの円滑化による二酸化炭素の排出量削減などに資する広域的な交通ネットワークの強化や首都圏における貴重な財産である大規模な緑地や河川沿いのみどりの保全・再生による水とみどりのネットワークの形成などの政策展開が求められます。

第3層は、地域コミュニティの維持や地域経済の活性化などの視点にたち、地域が個性と魅力を生かしつつ、それらをお互いに補完しあうことで、自立した都市づくりを進めていく層です。

ここでは、地域の特性に応じて、都市機能の集積や土地利用の整序を進めるとともに、各機能の連携を高める鉄道や道路のネットワークの形成や、多面的な機能を持つみどりのネットワークが形成された持続可能な都市づくりを進めることが求められます。

第2層は、第1層と第3層で求められる様々な機能や役割を県土全体で受け止め、神奈川の持つ魅力を生かしながら、将来の望ましい県土・都市像を実現していく層です。

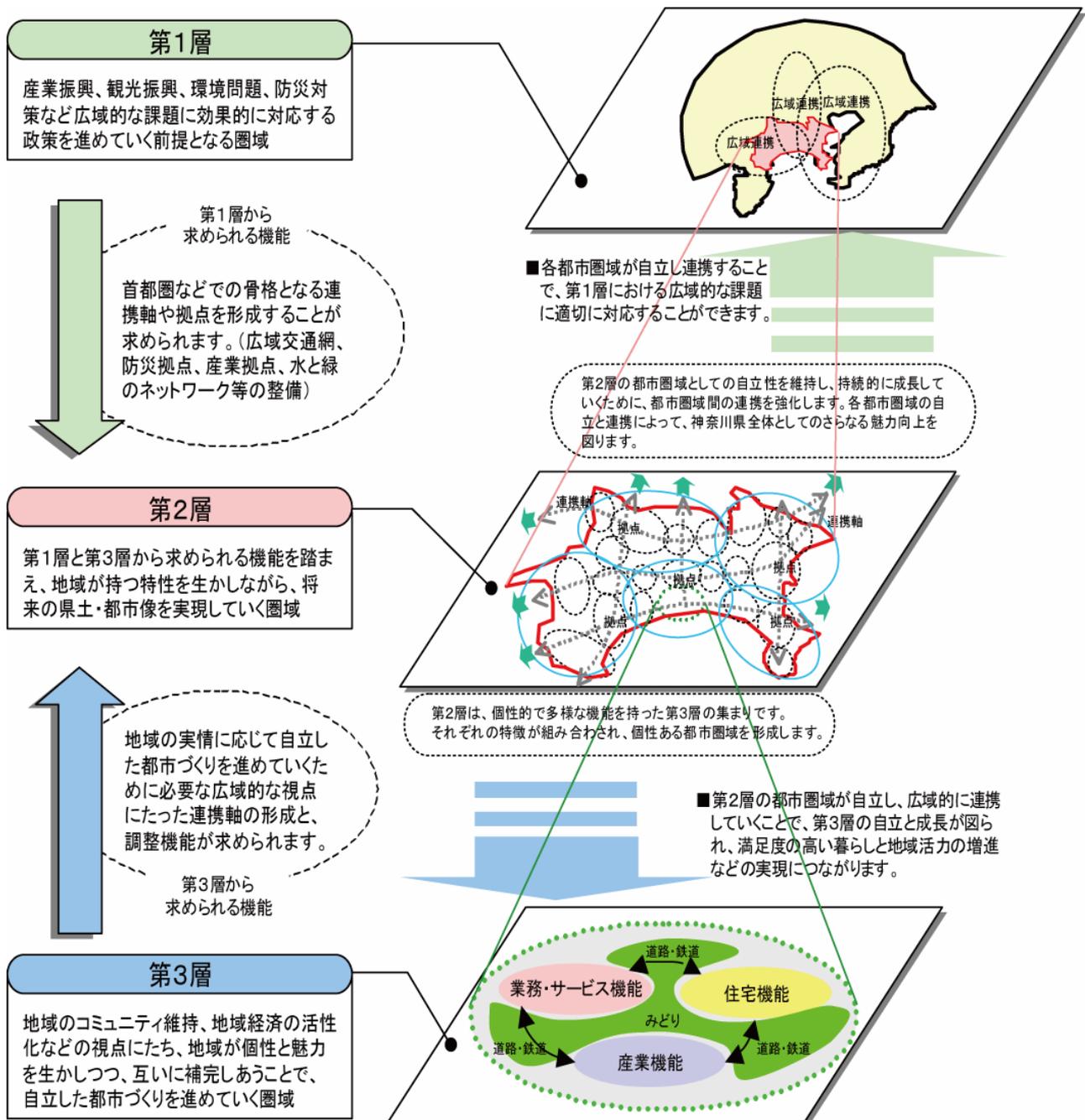
ここでは、広域的な視点と地域的な視点の双方から求められる連携軸³³の形成や市町村域を越える調整機能をもった都市づくりが求められています。

³³ 連携軸 …本プランでは、県外や都市圏域間などの交流・連携を促進するために、人、モノ、情報が効率よく行き来できるようにする方向性のことを「連携軸」と呼称している。

そのため、複数の市町村をまたがるような都市圏域ごとに、地域の持つ魅力や地域特性を生かした、個性的で自立性の高い都市圏域の形成に向けた都市づくりを進めるとともに、それらの都市圏域が連携することで、県土全体としてのさらなる魅力の向上を図ります。

このような都市構造のとらえ方にに基づき、本プランは、第2層における都市づくりの基本方向を示すものです。

図 1-14 多層・多機能型都市構造の概念図





広域にわたる取組み、地域に密着した取組み

これからの神奈川の都市づくりを進める上で必要な考え方である「多層・多機能型の都市構造」(P20 参照)。この都市構造に応じた、広域的な視点に立った連携による取組みや、地域の実情に応じた取組みは、既に様々なテーマや地域で進められています。

事例 八都県市による防災対策

甚大な被害が各方面に及ぶことが予想される大地震。八都県市 (P9 参照) では、首都圏の広域的あるいは共通の行政課題に積極的に対応するために、合同防災訓練などに取り組んでいます。

合同防災訓練では、傷病者等の受入や警察・消防・医療機関の応援派遣、陸上・水上での救援物資の輸送、帰宅困難者対策など、様々な事態を想定した訓練が行われ、相互の連携・協力体制の一層充実・強化、住民一人ひとりの防災行動力の向上に努めています。



事例 地域の「必要」を考えたコミュニティ・ビジネスの展開

地域の課題解決やニーズを満たす地域密着型ビジネスとして注目を浴びているコミュニティ・ビジネス。横浜市鶴見区を中心に調剤薬局と介護支援事業所を事業展開している企業が、地元の鶴見銀座商店街を地域の医療や高齢者介護の中心地とすることをめざして活動中です。

商店街の空き店舗を利用して、様々な科目の病院の誘致に取り組み、これを実現しました。ビジネスと地元貢献の双方の観点に立って、地域密着型の事業が展開されています。

一方、商店街は、医療機関と共同して「医療機関 MAP」を作成し、健康をテーマとした販促活動・街づくりを進めるなど、医療や福祉と商店街活性化とが融合したまちづくりが動き出しています。



鶴見銀座商店街(ベルロードつりみ)

「医療機関 MAP」には 17 件の医療機関・4 件の調剤薬局が掲載され、商店街イベント時、医療機関の当日レシートで抽選会に参加できるなど、販促面でも活用される。